

事業番号	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備加算補助金	所管課名	上下水道課	令和 3 年度課長名	中西 豊久
02565	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	下水道係	担当者・シート作成者	廣澤 秀樹
	施策名	47 上下水道の整備	根拠法令等	浄化槽法・鏡野町浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・公共下水道及び農業集落排水事業の供用開始区域、認可区域外で合併浄化槽を設置する住民に対して、補助金を交付する事業 ・補助金交付申請の受付・審査・交付決定・実績の受付・検査・補助金の交付	平成11年度から条例・規則が整備されたため(下水道事業負担金と合併浄化槽設置負担金の差額調整のため、単独加算補助金事業を追加した。)

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 下水道整備区域外の住民	→	ア 下水道整備区域外の住民	人	見込 実績	2,520 2,369	2,520 2,397	2,520 2,347	2,520	2,520
イ	→	イ		見込 実績					
ウ	→	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 生活環境を向上してもらう	→	ア 合併浄化槽設置基数	基	目標 実績 達成率	10 9 90.0%	15 12 80.0%	8 8 100.0%	11	11 72.7%
イ 水質を保全してもらう	→	イ 合併浄化槽設置人口	人	目標 実績 達成率	80 45 56.3%	80 40 50.0%	45 24 53.3%	60	60 40.0%
ウ	→	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容		⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 補助金交付申請の受付・審査	→	ア 受付件数	件	目標 実績 達成率	10 9 90.0%	15 12 80.0%	8 8 100.0%	11	11 72.7%
イ 完了検査	→	イ 検査件数	件	目標 実績 達成率	10 9 90.0%	15 12 80.0%	8 8 100.0%	11	11 72.7%
ウ	→	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 02		目 03		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		し尿処理費		04 01		合併処理浄化槽設置整備加算補助金					02565
予算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債	3,000	4,600	2,400	3,000	3,000	-2,200	町 債	2,600	3,000	2,300	3,000	3,000	-700			
その他特財							その他特財									
一般財源	120	80	96	432	432	16	一般財源	96	488	28	432	432	-460			
合計	3,120	4,680	2,496	3,432	3,432	-2,184	合計(A)	2,696	3,488	2,328	3,432	3,432	-1,160			
財源名称	過疎対策事業債					従事正職員人数		2	2	2	2	2				
						延べ業務事務時間		150	150	100	100	100	-50			
						人件費計(千円)(B)		525	501	335	342	342	-166			
	最終予算額		2,496 千円		予算執行率	93.2%	トータルコスト(A+B)		3,221	3,989	2,663	3,774	3,774	-1,326		
主 な 支出事業内容 (予 算)	補助金			2,496 千円			主 な 支出事業内容 (決 算)	補助金			2328 千円					

事業番号	02565	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備加算補助金	所管課名	上下水道課
------	-------	-------	------------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
下水道整備区域が拡張するに伴い、区域外地区の合併浄化槽設置率も向上している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
下水道事業との負担額について均衡を図る為、単独の加算補助金を追加した。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
下水道区域の拡張要望がでている。合併浄化槽については、特になし。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	快適で衛生的な生活環境の推進
	☒ 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	下水道区域から外れた地域で、下水道事業負担額と合併浄化槽負担額の差額を考慮して行う事業である。
	☒ 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)			
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	下水道管布設事業の費用対効果により発生する事象であり、やむを得ないと考える。
	☒ 適切である		
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある	理由 説明	合併浄化槽設置区域の設置数は約6割であり、単独浄化槽から合併浄化槽への転換。 また、未設置世帯への促進等向上の余地がある。
	☐ 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	☐ 影響がない	理由 説明	水質環境及び公衆衛生が悪化する恐れがある。
	☒ 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある	理由 説明	水質改善を重んじ設置基準の緩和を図る。(補助金の増額等)
	☐ 改善余地がない		
	効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)	
☐ 削減余地がある		理由 説明	
☒ 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)			
	☐ 削減余地がある	理由 説明	
	☒ 削減余地がない		
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	下水道区域から外れた地域及び個人への救済事業である。
	☒ 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり	適切な対応と考えている。																						
B 有効性	☐ 適切	☒ 見直しの余地あり																							
C 効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																						
☐ 拡充	☒ 現状維持	今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持		増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
☐ 目的再設定	☐ 改善	合併処理浄化槽設置区域には、浄化槽普及の余地があり、事業の推進を図る必要がある。																							
☐ 休止・廃止	☐ 事業完了																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
特になし			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																						